

平成 23 年度 継続事務事業評価シート

事業類型 IV 経常的事務事業

1次評価のみ

コード		名 称		区分	コード	名 称	
事業名		108 地域情報化推進事務経費		会計		01 一般会計	
基本 施策		52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる		款		02 総務費	
行革大綱の重点事項番号				項		01 総務管理費	
				目		09 情報化推進費	
				細目		138 地域情報化推進経費	
				細々目		01 地域情報化推進事務経費	
担当部署	コード	10200	担当者	南 一朗	連絡先	22 - 9636	
	名 称	秘書広報課	氏 名		(内線)	2131	

## 事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	高度情報化社会の実現で容易で必要な情報を得ることができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内 容	三重県情報通信基盤整備協会に加入し高度情報化の各種情報を得て地域の情報化を進める。	
社会情勢の 変化等	電光掲示板の受信側機器が故障したままとなっている。	
整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		
1 建設用地		
2 建設面積 (延床面積)		
3 規模・構造		千円
4 総事業費		千円
運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)		
1 運営主体	委託先	
2 配置人員		人
3 年間運営費		千円
4 市内の 類似施設		

## 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
	再送信同意の民放局数	社	目標 8	目標 8	8	8
			実績 8	実績 8		
成果 指標	指標名		指標設定の考え方		単位	実績値
	再送信同意の民放局数		地上デジタル放送の区域外再送信により、市民が望む関西方面の情報が容易に得られる。		社	H21 H22 H23 H24
投入 コスト	直接事業費計 (A)		(千円)			
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金	8	29	(千円)	77
		県 支 出 金				
		地 方 借				
		そ の 他	0	0	0	0
		一 般 財 源	8	28		77
		事業投入人件費 (B)	0.1 人	720 0.1 人	(千円)	77
		フルコスト(A)+(B)	728	749		77

事務事業の評価(Check)							
判断の基準(該当項目に○をつけてください)							
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業							
個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業							
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益がある事業							
事業開始からの目標・目的を達成している事業							
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業							
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業							
國や県、民間が同様のサービスを提供している事業							
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業							
民間のサービスだけでは市町全体会に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業							
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業							
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】							
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】							
有事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。							
効果的基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。							
サービス水準や対象を見直す余地がある。							
当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】							
予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 電光掲示板については、修繕または撤去をお願いする(ライオンズクラブ)							
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。							
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。							
【事業名】							
受益者負担を求めることができる事業である。							
全体コストにおける負担構成は適正である。							
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。							
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況							
改善策 本年度中に電光掲示板の撤去の合意を得る。							
【状況】 計画のとおり進んでない 【詳細】 青山地区の行政情報番組(地上デジタル放送)の再送信について、11月に要望書を提出した。 電光掲示板の撤去については、合意に至っていない。							
今後の方向性(Action)							
担当課長氏名 藤岡 淳次							
【方向性】 現状維持							
【理由】							
事業の方向性 地上デジタル放送の区域外再送信を継続。							
現時点における課題、その他 電光掲示板の撤去については、合意に至っていない。 青山地区での行政情報番組(地上デジタル放送)の再送信が9月1日から開始となる。							
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする) 本年度中電光掲示板の撤去の合意を得る。							